

## 第5章 社会経済状況と女性のキャリア

仲田 周子

### はじめに

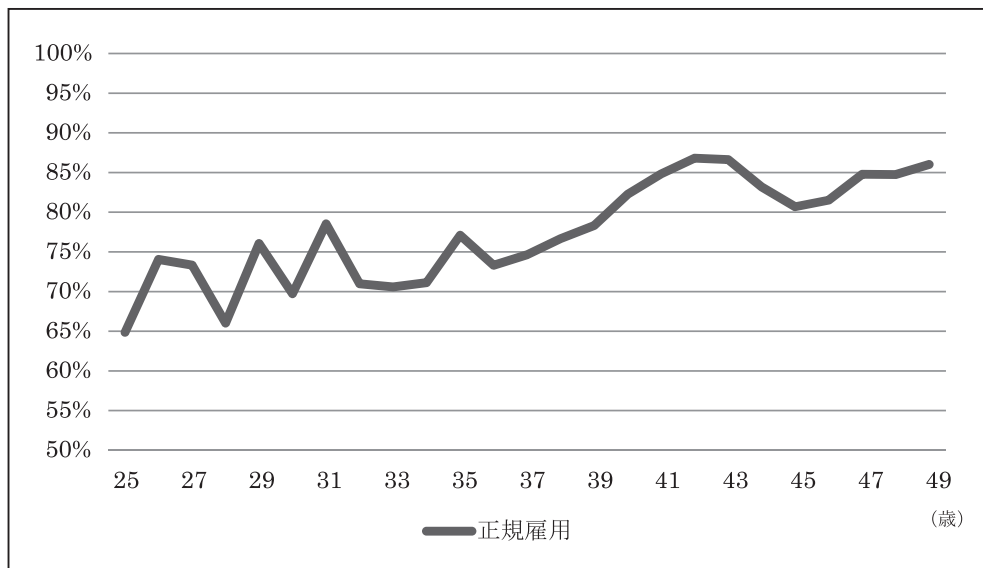
1980年代後半から続いた日本のバブル景気は、1990年代初めに崩壊し、長い不況と停滞の時期に入った。「失われた10年」とも呼ばれるこの不況は、経済の悪化に伴う多数の企業の倒産を生み従業員のリストラが行われたほか、格差や貧困などの社会問題を浮上させることとなった。特に若年層への影響は大きく、新規採用の抑制から就職難が深刻化し、いわゆる就職氷河期という状況が続いた。また、女性を取り巻く環境に目を向けると、経済不況が女性の就業に強く反映され、結果的に女性の「選択」に対しても抑制が働いていることが指摘されている（樋口・太田 2004）。

本調査の対象者たちは、まさに上記のバブル景気から不況の時代に学校を卒業し、社会へ出ていくという経験をした人びとである。本章では、社会経済状況の変化と女性のキャリアについて確認してみたい。

### 1. 社会経済状況と雇用形態

まず、調査対象者の雇用形態をみてみよう。図Ⅱ-5-1は、本調査の対象者のうち、初職の雇用形態を「正規雇用」と答えた4003人の割合を年齢別に示したものである。

図Ⅱ-5-1 初職における正規雇用者割合の推移（N=5155）



対象者の年齢が若いほど正規雇用率の変動が激しく、またその割合も低くなっていることが一目でわかるだろう。本調査の対象者は短大・高専卒以上であるため、卒業時の年齢は一様ではない点を考慮する必要があるが、25年間の大きな変化が確認できる。

下図Ⅱ-5-2は、初職における正規雇用者の割合と社会経済の出来事を示したものである。参考のために、大卒女子の就職率と大卒の場合の卒業年を記載した。調査時の年齢が25歳の人の場合、短大・高専の卒業年は2007年、大学卒業は2009年となる。初職における正規雇用者の割合は、調査時点で43歳の人が大学を卒業した1991年まで80%台を保っているが、40歳の人が大学を卒業した1994年を境にして70%台へ推移し、同じく25歳の人が大学を卒業した2009年には64.9%に落ち込んでいる。

図Ⅱ-5-2 初職正規率と社会経済の出来事

年齢	正規率(%)*	就職率** (大卒女子)	大卒年*** (3月)	社会経済の出来事		
25	64.9	73.4	2009	2009年問題	就職水河期	
26	74.1	74.6	2008	リーマン・ブラザーズ破綻		
27	73.3	72.3	2007			
28	66.0	68.1	2006			
29	76.1	64.1	2005			
30	69.7	59.7	2004			
31	78.5	58.8	2003			
32	71.0	60.0	2002			
33	70.6	59.6	2001			
34	71.1	57.1	2000			
35	77.1	59.8	1999	男女共同参画社会基本法施行		
36	73.3	64.5	1998			
37	74.6	64.8	1997	山一証券廃業		
38	76.7	63.5	1996			
39	78.3	63.7	1995			
40	82.2	67.6	1994			バブル景気
41	84.8	75.6	1993			
42	86.8	80.4	1992	育児休業法施行		
43	86.6	81.8	1991	バブル経済崩壊		
44	83.2	81.0	1990			
45	80.7	78.5	1989			
46	81.5	75.2	1988			
47	84.8	73.6	1987			
48	84.8	73.4	1986	男女雇用機会均等法施行		
49	86.0	72.4	1985			

\* 本調査の対象者は短大・高専卒以上である。

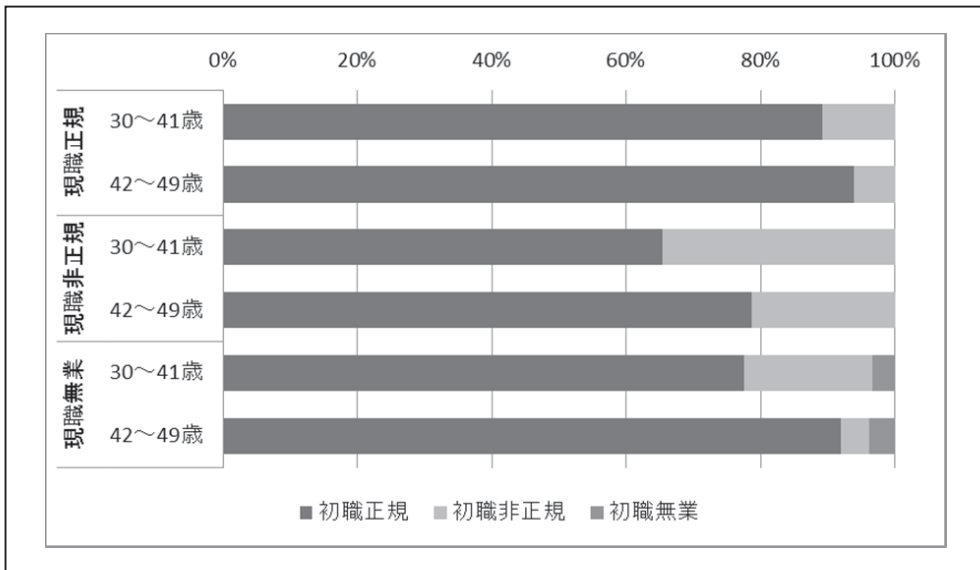
\*\* 学校基本調査より

\*\*\* 推定

初職における正規雇用の減少は、非正規雇用の増加を示している。図Ⅱ-5-3は、本調査対象者の中で大学卒業者のみを抽出し、大卒女性の就職率が80%を割った1993年に大学を卒業した41歳を基準に、30～41歳までのグループ（1549人）と42～49歳のグループ（660人）にわけ、現職と初職の雇用形態を比較したものである。

「現職正規」「現職非正規」「現職無業」のどのカテゴリーにおいても、就職難であった1993年以後のグループ（30～41歳）に初職非正規の割合が多くみられ、社会経済状況の変化が雇用形態に大きく関わっていることが示されている。

図Ⅱ-5-3 1993年前後の現職と初職の雇用形態（n=2209）



## 2. 「氷河期世代」と「氷河期前世代」

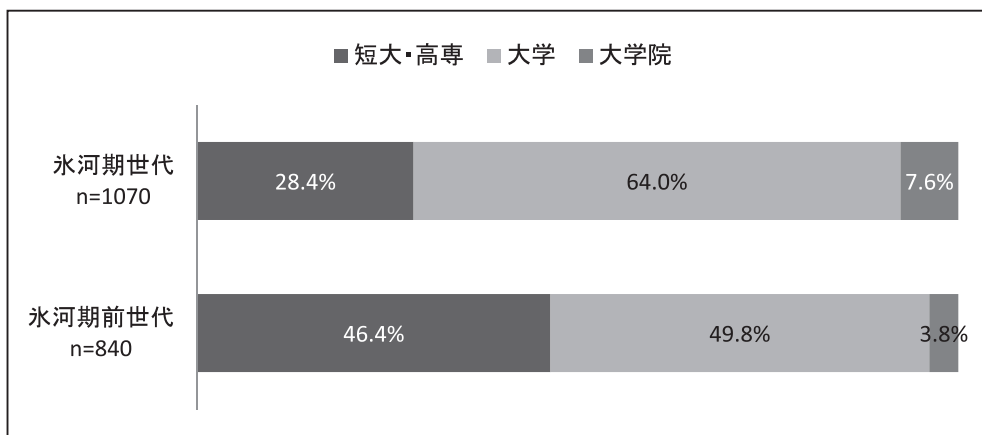
では、1 でみてきた社会経済状況による雇用形態の変化は、本調査においてどのようなものとして表れているのだろうか。ここでは本調査対象者の 30～49 歳にあたる 4299 人のなかから、就職氷河期の渦中で学校を卒業したと推定される 30～34 歳（1070 人）と、経済が成長・安定していたバブル景気の最中に学校を卒業したと推定される 45～49 歳（840 人）の二つのグループを作り、それぞれに「氷河期世代」と「氷河期前世代」と名づけた。この二つの世代を区切るものは、バブルの崩壊を起点とする経済環境の悪化である。本調査は女性の現在の状況把握を目的とするもので、経年による個人の変化や世代における同一年齢時点での差異を捉えることは難しいが、それぞれの世代の学卒時の意識に着目することから、この二つの世代における変化について検討を試みたい。なお 20 代は、正規雇用率の変化が最も顕著に現れている世代ではあるが、就業年数が短いこと、他の世代に比べて未婚者が多いことから、結婚・出産などのライフイベントとの関連を検討するステージにはないと判断し、分析対象からは除くこととした。

簡単に二つの世代について述べると、「氷河期世代」は 1977 年から 1981 年に出生し、短大卒であれば 1998 年から 2002 年、大卒であれば 2000 年から 2004 年に卒業したと推測される人びとである。この世代は、小学校時代にバブル景気を過ごし、不況のなかで就職活動を行った。「氷河期前世代」は 1962 年から 1966 年に出生し、1983 年から 1987 年に短大を、また 1985 年から 1989 年に大学を卒業したとされる世代である。この世代には、バブル景気の頃に就職活動を行った人びとや、男女雇用機会均等法施行直後に社会に出た人びとが含まれる。

### (1) 現在の状況

まず、「氷河期世代」と「氷河期前世代」の現在の状況についてみてみよう。図Ⅱ-5-4 は「氷河期世代」と「氷河期前世代」の最終学歴を示したものである。

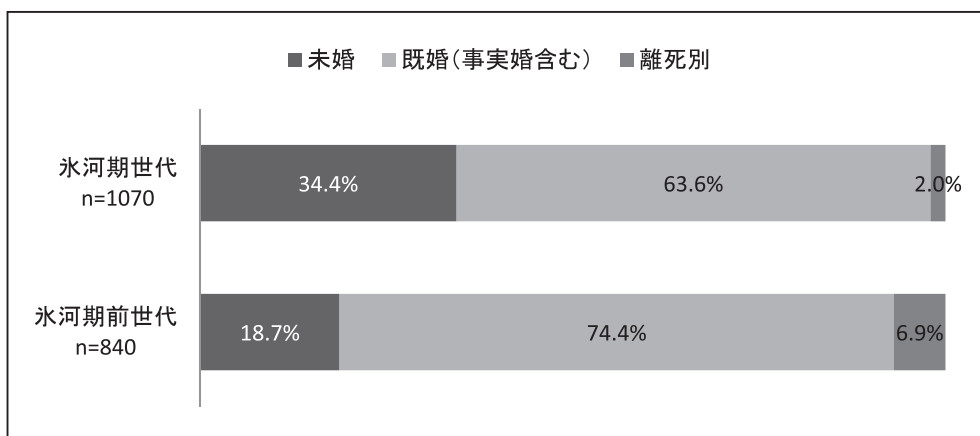
図Ⅱ-5-4 最終学歴



「氷河期世代」と「氷河期前世代」の最終学歴をみると、「氷河期前世代」では、短大・高専と大学はほぼ同じ割合であるのに対して、「氷河期世代」では大学が短大・高専の2倍以上となっている。女性の大学進学率が、1996年を境に短大への進学率を上回るようになったことを考えると、この二つの世代における最終学歴の状況は、それぞれの時代状況を反映したものに近いと考えられるだろう。

婚姻状況については、「氷河期世代」では「未婚」が34.4%、「既婚（事実婚含む）」が63.6%で、「離死別」は2.0%であった。「氷河期前世代」では「未婚」が18.7%、「既婚（事実婚を含む）」が74.4%、「離死別」が6.9%となっている。

図Ⅱ－５－５ 婚姻状況

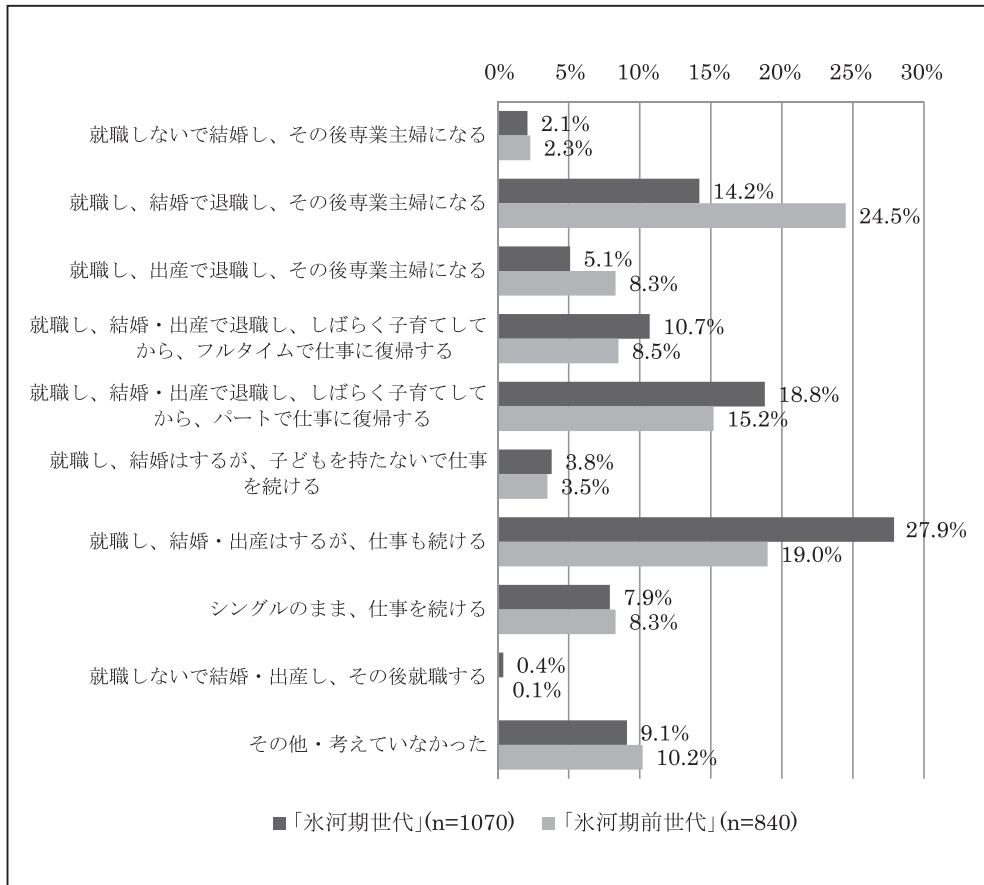


子どもについては、「氷河期世代」では「いない」と回答した人が59.0%で、全体の半数以上を占める。続いて「1人」が25.8%、「2人」が13.7%、「3人以上」が1.5%となっている。また「氷河期前世代」では、「いない」と回答した人は41.4%、「1人」は18.0%、「2人」は33.9%、「3人以上」は6.7%であった（図は省略）。

(2) 学卒時のライフコース意向

最終学校の卒業が就職氷河期に重なる「氷河期世代」と、バブル景気の時期が含まれる「氷河期前世代」では、卒業時点での社会経済状況は大きく異なっている。以下は、それぞれの世代が、学校を卒業する時点で将来の理想として描いていたライフコースについて示したものである。

図Ⅱ－５－６ 学卒時のライフコース意向



「氷河期世代」では、「就職し、結婚・出産はするが、仕事も続ける」と回答した人が27.9%と最も大きな割合を占め、次に「就職し、結婚・出産で退職し、しばらく子育てしてから、パートで仕事に復帰する」の18.8%、「就職し、結婚で退職し、その後専業主婦になる」の14.2%となっている。一方「氷河期前世代」においては、「就職し、結婚で退職し、その後専業主婦になる」という答えが24.5%と最も高く、「就職し、結婚・出産はするが、仕事も続ける」は19.0%、「就職し、結婚・出産で退職し、しばらく子育てしてからパートで仕事に復帰する」は15.2%であった。

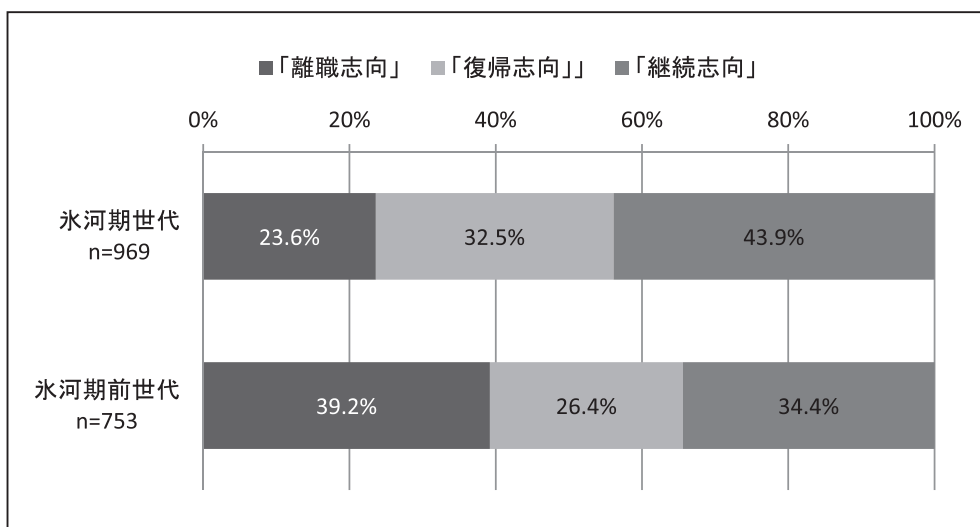
「氷河期世代」と「氷河期前世代」における学卒時のライフコース意向から認められる

最も大きな変化は、「就職し、結婚で退職し、その後専業主婦になる」と答えた人と、「就職し、結婚・出産はするが、仕事も続ける」と答えた人の割合にある。「氷河期前世代」で最も回答の多かった「就職し、結婚で退職し、その後専業主婦になる」という意向は、「氷河期世代」では 10.3 ポイントも低くなっており、順位も 3 番目となっている。その代わりに、「氷河期前世代」では 2 番目であった「就職し、結婚・出産はするが、仕事も続ける」という意向は、「氷河期世代」では最も多く回答されており、「氷河期前世代」に比べて 8.9 ポイントも高くなっている。「氷河期世代」と「氷河期前世代」では、学卒時に理想としていたライフコース像に大きな違いが見てとれるのである。

### (3) 就労志向別にみたライフコース意向

ここで、もう少し詳しく「氷河期世代」と「氷河期前世代」における学卒時のライフコース意向の差異について考えてみよう。図Ⅱ-5-6の学卒時のライフコース意向で、「就職しないで結婚・出産し、その後就職をする」、「その他・何も考えていなかった」と回答した人を除いた「氷河期世代」の 969 人と「氷河期前世代」の 753 人について、就労に対する志向を基準にして「離職志向」「復帰志向」「継続志向」の 3 つにまとめたものが、図Ⅱ-5-7である。この図には、「氷河期世代」と「氷河期前世代」の二つの世代における就労意識の変化がより顕著に現れている。

図Ⅱ-5-7 就労志向別のライフコース意向



### 【就労志向の内容】

#### 「離職志向」

- ・ 就職しないで結婚し、その後専業主婦になる
- ・ 就職し、結婚で退職し、その後専業主婦になる
- ・ 就職し、出産で退職し、その後専業主婦になる

#### 「復帰志向」

- ・ 就職し、結婚・出産で退職し、しばらく子育てしてから、フルタイムで仕事に復帰する
- ・ 就職し、結婚・出産で退職し、しばらく子育てしてから、パートで仕事に復帰する

#### 「継続志向」

- ・ 就職し、結婚はするが子どもを持たないで仕事を続ける
- ・ 就職し、結婚・出産はするが、仕事も続ける
- ・ シングルのまま、仕事を続ける

なおここでは「離職志向」を、学校卒業後の人生において、就労よりも専業主婦を希望することとして、「復帰志向」を、一時的な中断はあるが、就労復帰を希望することとして、「継続志向」を、就労継続を希望することとして、整理している。

「氷河期世代」では、「離職志向」が23.6%、「復帰志向」が32.5%、「継続志向」が43.9%となっている。また「氷河期前世代」では、「離職志向」が39.2%、「復帰志向」が26.4%、「継続志向」が34.3%であった。比率だけで見ると、「氷河期世代」は「氷河期前世代」に比べて「離職志向」が15.6ポイント少なくなり、「復帰志向」が6.1ポイント、「継続志向」が9.5ポイント増えているということになる。さらに、雇用形態や期間に関わらず、「職業に就く」という観点から「復帰志向」と「継続志向」をあわせてみると、「氷河期世代」では76.4%、「氷河期前世代」では60.8%であり、二つの世代の間に15ポイント以上の開きがあることが認められる。これらのことから、「氷河期世代」と「氷河期前世代」では、学卒時の考え方として専業主婦になることよりも就業することへと意識が変容している様相がうかがえるだろう。

### 3. 学卒時の意向のその後

それでは学校卒業時に思い描いていたライフコースは、現在の実態にどう反映されているのだろうか。「氷河期世代」の現在を追ってみたい。

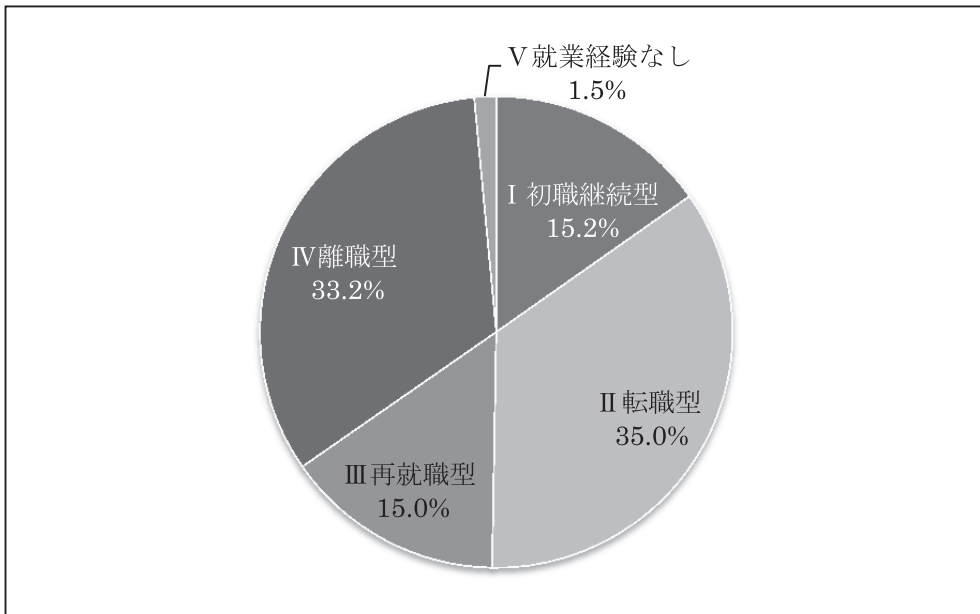
氷河期世代で、学卒後に就業したのは1054人で、そのうち正規雇用者は744人であった。



(1) 現在のライフコース

「氷河期世代」全体の現在のライフコース・パターンは、図Ⅱ－５－８のようになる。学校を卒業して現在までの働き方として、「Ⅱ転職型」（仕事に就いているが、1年未満の離職期間があった）が35.0%と最も多く、次に「Ⅳ離職型」（仕事に就いていないが、かつては就いていた）、「Ⅰ初職継続型」（学校卒業後、最初に就いた仕事を継続している）、「Ⅲ再就職型」（仕事に就いているが、1年以上の離職期間があった）という順番になっている。

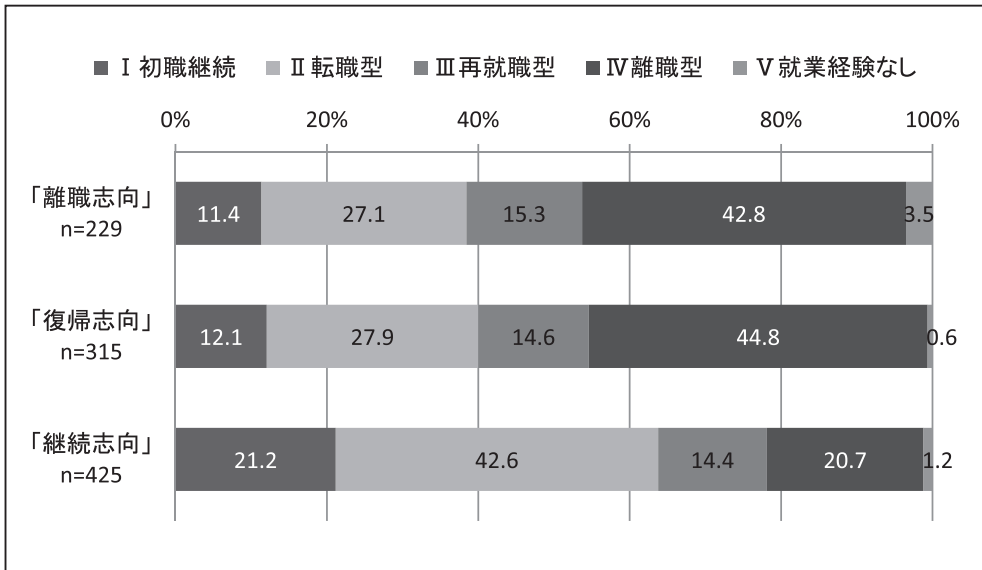
図Ⅱ－５－８ 「氷河期世代」のライフコース・パターン（n=1070）



(2) 就労志向別のライフコース・パターン

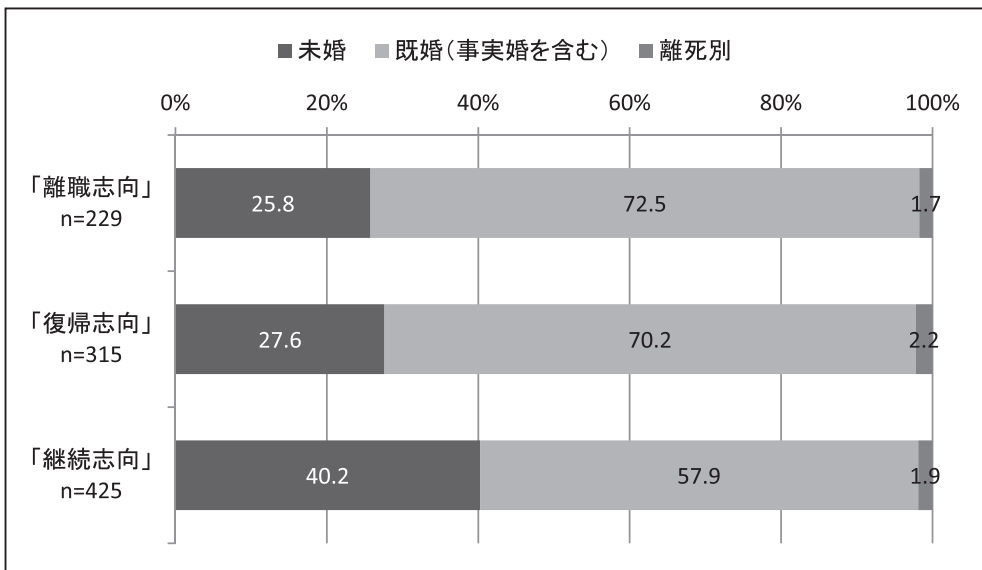
では、学卒時の就労志向別のライフコース・パターンはどのようなになっているのだろうか。図Ⅱ－５－９をみると、「離職志向」「復帰志向」におけるライフコース・パターンの分布状況にあまり大きな違いは認められないが、「継続志向」は、「離職志向」「復帰志向」に比べて「Ⅰ初職継続型」と「Ⅱ転職型」が多く、特徴的である。また、その分「Ⅳ離職型」は低くなっている。「Ⅱ転職型」は、短い中断期間を挟み、職場や働き方を変えながらも就業を継続している人を指しているのので、「継続志向」では「Ⅰ初職継続型」と「Ⅱ転職型」を合わせて63.8%の人が、学校を卒業後、何らかの形で就業を継続しているということになる。第3章でも指摘されていることだが、学卒時に「仕事を続ける」ことを意識していた人ほど、就業を継続する傾向があることが改めて確認できるだろう。

図Ⅱ-5-9 学卒時における就労志向別のライフコース・パターン



(2) 家庭状況

図Ⅱ-5-10 就労志向別の婚姻状況

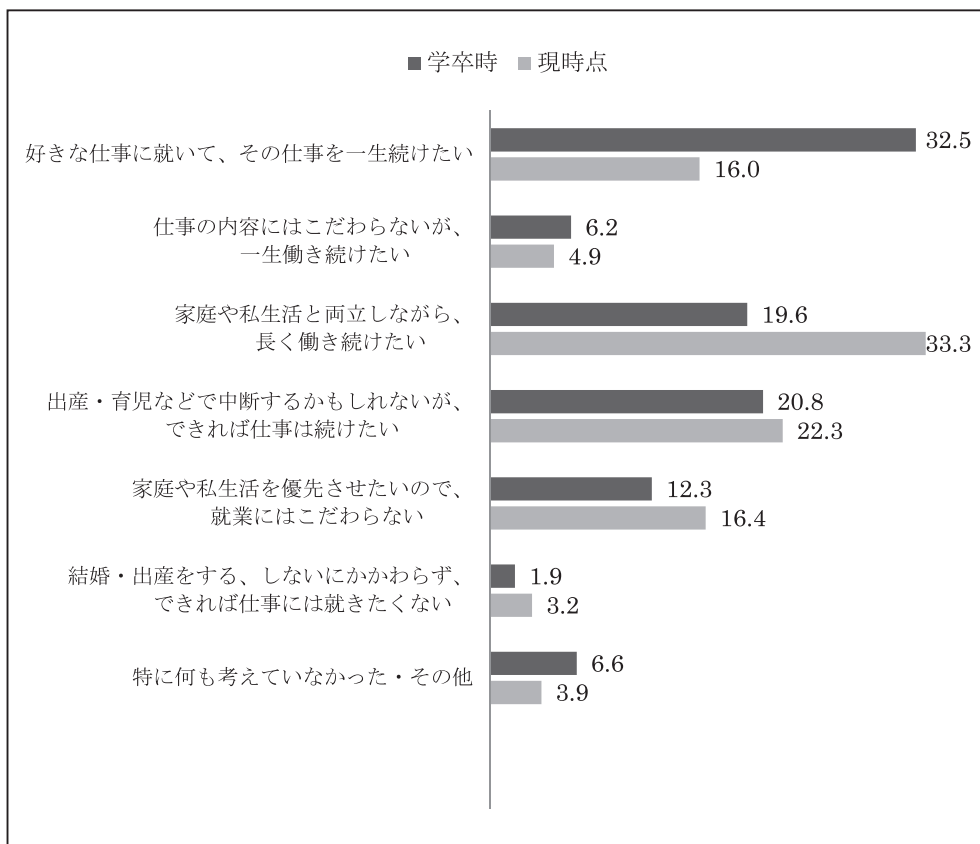


「氷河期世代」全体の婚姻状況については、2節で述べたように「既婚（事実婚も含む）」が6割以上を占める（図Ⅱ-5-5参照）。これを就労志向別にみていくと、ライフコース・パターン同様に「離職志向」「復帰志向」に大きな違いはない。だが「継続志向」については「未婚」が40.2%となり、ほかの二つの就労志向のグループに比べて圧倒的に多くなっていることがわかるだろう。本調査を通して、就業継続層の未婚率の高さは指摘されているが、仕事を継続することと、婚姻状況の関わりがここにもはっきりと現れている。

#### (4) 学卒時からの変化

「氷河期世代」が学卒時に抱いていた理想は、実際に社会に出たことでどのように変わったのだろうか。図Ⅱ-5-11は、学校卒業時と現在の時点での「理想の働き方」について示したものである。

図Ⅱ-5-11 学卒時と現時点での理想の働き方（n=1070）

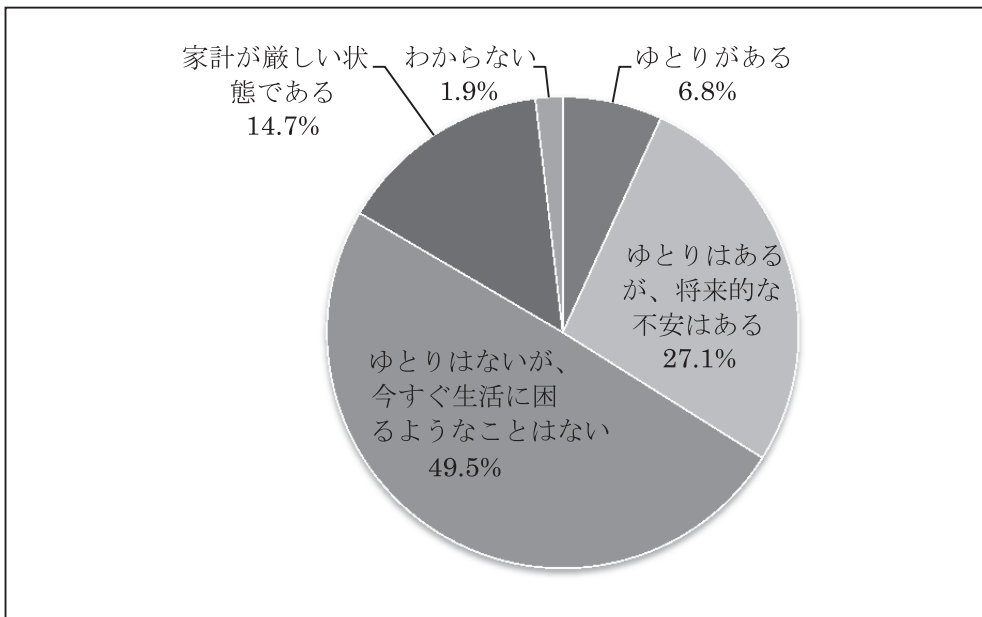


学校を卒業する以前は、「好きな仕事に就いて、その仕事を一生続けたい」という働き方を理想とする人が最も多かったが、現在では半分の比率に減り、「家庭や私生活と両立しながら、長く働き続けたい」を理想とする人が突出して多くなっている。学校卒業時には、職業への憧れが強かったものが、社会での経験を通して、より自分の環境に応じた働き方を選ぶほうへ考え方が変容している様子がみてとれるのではないだろうか。

(5) 家庭の経済状況と将来展望

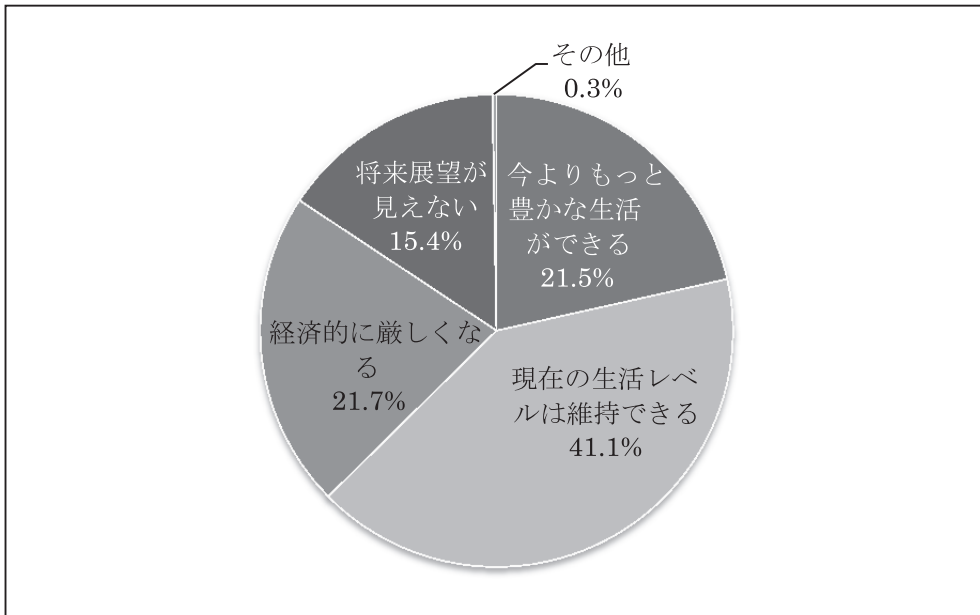
現在の家庭の経済状況については、「ゆとりがある」と「ゆとりはあるが、将来的な不安はある」、「ゆとりはないが、今すぐ生活に困るようなことはない」をあわせると 83.4% になり、大部分の人が現時点では経済的に安定していると感じているようだ。

図Ⅱ-5-12 家庭の経済状況 (n=1070)



将来の生活への見通しについてたずねた結果が、図Ⅱ-5-13である。ここでも約4割の人が、「現在の生活レベルは維持できる」と回答しており、「今よりもっと豊かな生活ができる」と考えている人とあわせると、6割以上の人が将来の生活に対しても肯定的な予測をしていると考えられるだろう。

図Ⅱ－５－１３ 将来展望 (n=1070)



### おわりに

本章では、社会経済状況が女性のキャリアにどのように関係しているのかを、正規雇用率の減少という雇用形態の変化なかから捉えてみた。初職に占める正規雇用の割合は、大卒であればバブル崩壊後の1993年に卒業したと推定される41歳を区切りに減少し、不安定なものとなっている。また、それに替わって初職における非正規雇用者が増えていることも明らかとなった。

学校を卒業する時期に就職氷河期を経験している「氷河期世代」と、それ以前の「氷河期前世代」を比べてみると、学卒時に思い描いていたライフコースには大きな違いがあることがわかった。そこからは、専業主婦になることへ重きを置くものから、自分の環境に応じて、より長期的に就労を継続したいという女性の意識の変化が察せられた。

この意識の変化と社会経済状況の変化の関連については、今回の分析からは明確に示すことはできなかった。今後、自由記述の分析をすすめることで解明を試みたい。

### 参考文献・資料

学校基本調査（文部科学省・2012年2月6日公表）

樋口美雄・太田清・家計経済研究所，2004『女性たちの平成不況——デフレで働き方・暮らしはどう変わったか』日本経済新聞社。

武石恵美子，2006『雇用システムと女性のキャリア』勁草書房。